

教 育 研 究 業 績			2025 年 5 月 1 日
氏名			徐 映京
学位			国際関係学（修士）
研 究 分 野		研 究 内 容 の キ ー ワ ー ド	
図書館情報学・人文社会情報学、社会心理学		集合行動、普及・流行、メディア、情報行動、コミュニケーション、韓国語教育	
主要担当授業科目	留学前ゼミナール、留学後ゼミナール、日韓比較文化論、韓国語通訳、韓国語通訳演習、時事韓国語、韓国語会話 1		
教 育 上 の 能 力 に 関 す る 事 項			
事項	年月日	概要	
1 教育方法の実践例			
①参加実践型授業 ：レコーディング発音添削	2019 年 7 月	韓国語授業において、学生の発音のフィードバックのために、個別に発音を録音した後、一緒に聴きながら校正することで、より立体的な授業になるように指導を行った。	
②体験型授業 a. 授業内の取り組み ：韓国文化体験	2020 年 2 月	授業内で、学生と韓国の文化に触れながら会話を身につけられるよう試みた。韓国のドラマなどから、伝統遊びまで、「体験」する韓国語授業を実践した。	
③体験型授業 b. 授業外の取り組み ：日記添削	2022 年 2 月	授業外で、学生にメッセージャーを通じて授業で学んだ表現を駆使する練習を実施し、身近な出来事を韓国語で表現できるように指導した。	
④試験・レポート・成績評価への工夫した取り組み	2023 年 4 月	学生向けに試験結果に対するフィードバックを行うために Teams の機能を活用した。採点結果を全て pdf ファイルとしてスキャンし、学生から同ファイルを閲覧できるようにすることで、今後の学修に役立つように取り組んだ。	
⑤学生の就職・進路・人生等の個別相談や指導	2023 年 4 月	2023 年度前期の東京成徳大学国際学部留学前ゼミナール受講生を対象に現状調査を行い、一部の学生に対してはさらに相談を行った。また、留学に向かう学生に対して留学に出発するまで複数回相談を実施した。相談内容は 2023 年度前期（留学前の半年間）の過ごし方、留学に対する悩みなど多岐にわたっている。出発前は半年間の相談に対する学生からの感謝の言葉も聞くことができ、教育者としての役割を実感することができた。現地到着 1 ヶ月後も相談を行っており、学生の留学をサポートした。留学先大学の関係者とも連携しながら学生指導に取り組むように務めた。	
⑥正課外教育活動・クラス担任としての取り組み	2023 年 4 月	留学担当教員として、留学中課題の内容を確認し、内容によっては学生に個別に連絡を入れて状況を確認するようにした。また、2023 年度後期においては、留学担当教員として保護者対応を行った。現地にいる学生の状況を確認できる者がいなかった状況では、長時間にあたる学生と保護者への対応にもあたった。学生指導における今後を考える大変貴重な経験をすることができた。	
⑦教育システム・教育法の開発・授業改善等の取り組み	2023 年 4 月	教育システムの開発・改善のためには、主に「学生の取り組み」を改善するために取り組んだ。語学授業において既存の「文法説明」→「活用の問題」という流れに取り組んでもらった後、新たに「ゲームを利用した反復」を取り入れた。この取り組みは特に初級レベルの語学授業において効果的である。学んだ内容をゲームで答えさせることで、学習内容が定着するように務めた。	

2 作成した教科書, 教材 ①留学前ゼミナール ②留学後ゼミナール ③日韓比較文化論 ④韓国社会文化論 ⑤韓国語通訳 ⑥観光韓国語 ⑦韓国語通訳演習	2023 年 4 月 2023 年 10 月 2023 年 10 月 2023 年 10 月 2024 年 4 月 2024 年 4 月 2024 年 4 月	韓国留学前の諸準備に関わる内容で構成した授業資料を作成した。 韓国留学経験に基づいた調査研究および進路に関する情報で構成した授業資料を作成した。 15 回分 (90 分/1 回) の講義型授業用に、日韓の衣食住およびメディア文化に関する資料を作成した。 15 回分 (90 分/1 回) の講義型授業用に、韓国の社会問題および文化に関する資料を作成した。 15 回分 (90 分/1 回) の語学授業用に、日韓・韓日通訳を学習する授業資料を作成した。 15 回分 (90 分/1 回) の語学授業用に、韓国語母語話者の日本訪問をガイドする授業資料を作成した。 15 回分 (90 分/1 回) の語学授業用に、日韓・韓日通訳を学習する授業資料を作成した。
3 教育上の能力に関する大学等の評価 ①東京成徳大学国際学部国際学科 2023 年度前期授業学生授業評価結果 ②東京成徳大学国際学部国際学科 2023 年度後期授業学生授業評価結果 ③東京成徳大学国際学部国際学科 2023 年後期公開授業に対する教員コメント ④東京成徳大学国際学部国際学科 2024 年度前期授業学生授業評価結果	2023 年 10 月 2024 年 4 月 2024 年 4 月 2024 年 10 月	2023 年度前期留学前ゼミナールおよびアンケート対象の語学関連の全科目 (3 科目) において、全ての質問項目で大学の平均を上回る評価をもらった。また、自由回答でも肯定的なコメントをもらった。 2023 年度後期留学後ゼミナールおよび韓国社会文化論において、全ての質問項目・自由回答において肯定的なコメントをもらった。 3 名の教員により肯定的なコメントをもらった。資料作成に関する工夫、内容を分かりやすく伝えているなどのコメントをもらった。 2024 年度前期留学前ゼミナールにおいて、全ての質問項目で大学の平均を上回る評価をもらった。また、自由回答でも肯定的なコメントをもらった。
4 実務の経験を有する者についての特記事項 ①東京成徳大学国際学部国際学科 教務委員会 留学国際交流担当教員	2023 年 4 月 ～現在	韓国留学担当教員として、関連全業務を担当 <留学前ゼミナール・留学後ゼミナール担当> 2023 年度前期・2024 年度前期には留学前ゼミナールを通じて留学準備を、2023 年度後期・2024 年度後期には留学後ゼミナールを通じて留学後の学修などを支援 <留学関連オリエンテーション> 2023 年度・2024 年度入学時留学オリエンテーション・渡航前オリエンテーションの司会及び当日の学部業務を全て担当 <空港見送り> 2023 年度・2024 年度の漢陽大学・建国大学留学組の空港見送りを実施 <現地出張> 2023 年 8 月・2024 年 3 月・2025 年 3 月の現地出張にて、留学先大学 (漢陽大学・建国大学・慶熙大学) 視察、懸案に関して各大学の関係者と協議／留学中学生の個別面談を通じて留学生生活を支援

②東京成徳大学保健管理センター運営委員会 ③東京成徳大学試験・学生募集等への貢献 ④東京成徳大学国際学部国際学科1年生担任担当	2023 年 4 月～現在 2023 年 4 月～現在 2024 年 4 月～現在	<留学プログラムの堅実化のために従事> 事務局の留学担当職員や留学先大学（漢陽大学・建国大学・慶熙大学）の教員・職員と連携し、留学プログラムの堅実化に従事／漢陽大学の受け入れ人数問題、漢陽大学履修関連問題、漢陽大学留学生のビザ問題、建国大学留学生の寮問題に関して、適時、関係部署と連絡・交渉など、問題解決のために従事 保健管理センター・学生相談室合同会議参加など委員活動を実施 <オープンキャンパス> 2023 年度・2024 年度のオープンキャンパスで学生募集のために努めた。 <高校訪問> 2023 年 6 月 16 日、高校訪問実施（関東国際高等学校） 2024 年 7 月 10 日、高校訪問実施（埼玉県立桶川高等学校） <体験授業> 2023 年 8 月 22 日、オープンキャンパスにて体験授業を実施 2024 年 7 月 14 日、オープンキャンパスにて体験授業を実施 <入試> 2023 年度・2024 年度の総合型選抜・指定校推薦の面接官及び一般 A 入試の試験監督補助者に従事 <共通テスト> 2024 年 1 月 13 日、共通テストの試験監督補助者に従事 2025 年 1 月 19 日、共通テストの試験監督補助者に従事 入学前教育の内容構成及び全日程を実施／学生の個別学習サポート、悩み相談などを実施
5 その他 ①日本の中学校・幼稚園一日講師 a. 光が丘第一中学校 ②日本の中学校・幼稚園一日講師 b. 駒形中学校 ③日本の中学校・幼稚園一日講師 c. ひばり幼稚園 ④早稲田大学大学総合研究センターによる活動報告 ⑤津田塾大学一日講師 ⑥東京成徳大学国際学部ホームページ広報原稿寄稿 a. 着任のご挨拶：徐 映京（助教） b. 専門科目紹介：「ハングルの世界」—ハングル文字を様々な角度から理解する—	2018 年 6 月 12 日 2018 年 9 月 19 日 2019 年 9 月 5 日 2019 年 9 月 19 日 2023 年 12 月 21 日／2025 年 1 月 16 日 2023 年 4 月 18 日 2023 年 7 月 20 日	東京オリンピックを前にして行われた異文化理解授業で、韓国に関する概要から文化を紹介して質疑応答を行った。話題性のある質問が多く寄せられたため、学生の立場や目線を理解することが大事であることを実感した。 上記と同様に東京オリンピックの前に行われた異文化理解授業であった。韓国の色んな文化を紹介して質疑応答を行った。 韓国の遊びである「ユンノリ」を実施し、一緒に行動することを学ぶ時間になるように取り組んだ。 早稲田大学大学総合研究センターにより、研究チームの「第 6 回朝鮮語教育学会・朝鮮語研究会合同大会で早稲田大学・ワシントン大学共同発表」についてホームページに活動報告掲載 (URL : https://www.waseda.jp/inst/ches/news/2019/09/19/2594/) 津田塾大学学芸学部英語英文学科授業の「異文化理解とコミュニケーション」にて、「韓流とコミュニケーション」というテーマで一日講師を務めた。 着任のご挨拶：徐 映京（助教） (URL : https://www.tsu.ac.jp/d-international-studies-news/20230418/) 専門科目紹介：「ハングルの世界」—ハングル文字を様々な角度から理解する— (URL : https://www.tsu.ac.jp/d-international-studies-news/20230720/)

c. 入学前授業を実施しました	2024 年 2 月 19 日	入学前授業を実施しました (URL : https://www.tsu.ac.jp/d-international-studies-news/20240219/)
d. 充実した留学に向けて (2) 「留学前ゼミナール (韓国)」	2024 年 6 月 21 日	充実した留学に向けて (2) 「留学前ゼミナール (韓国)」 (URL : https://www.tsu.ac.jp/d-international-studies-news/20240621/)
e. 充実した留学に向けて (6) 「韓国語会話」	2024 年 8 月 10 日	充実した留学に向けて (6) 「韓国語会話」 (URL : https://www.tsu.ac.jp/d-international-studies-news/20240810/)
f. 留学からつながる学び (2) 「留学後ゼミナール (韓国)」	2024 年 12 月 18 日	留学からつながる学び (2) 「留学後ゼミナール (韓国)」 (URL : https://www.tsu.ac.jp/d-international-studies-news/20241218/)
g. 留学からつながる学び (6) 「韓国語通訳」	2025 年 2 月 21 日	留学からつながる学び (6) 「韓国語通訳」 (URL : https://www.tsu.ac.jp/d-international-studies-news/20250221/)
⑦東京成徳大学 翠樟会会報 第 61 号 原稿寄稿	2024 年 1 月 16 日	翠樟会会報「国際学部 NEWS—充実した韓国留学と知識・経験の活用を目指して—」
⑧東京成徳大学・東京成徳短期大学 図書館だより No. 45 原稿寄稿	2024 年 1 月	「映画・ドラマが何倍も楽しくなる本」考えるための教員推薦図書 : 「トッケビ」 (URL : https://tokyoseitoku-opac.limedio.ricoh.co.jp/drupal/sites/default/files/No.45%EF%BC%882024%E5%B9%B4%E6%9C%88%EF%BC%89.pdf)
⑨東京成徳大学学生広報スタッフ Nabi に よるインタビュー	2024 年 7 月 26 日	東京成徳大学学生広報スタッフ Nabi により、「国際学部徐映京先生にインタビューしてみました！」インタビュー掲載 (URL : https://www.instagram.com/p/C94D63aBfc5/?utm_source=ig_web_copy_link)

職 務 上 の 実 績 に 関 す る 事 項		
事項	年月日	概要
1 資格, 免許		
1 社会調査士認定証	2021 年 6 月	
2 専門社会調査士認定証	2021 年 6 月	
2 特許等		
3 実務の経験を有する者についての特記事項		
①放送局における活動 a. KBS World Japan	2017 年 4 月 ～2022 年 8 月	日本語字幕監修を担当。番組字幕の確認および著作権管理を行った。主に芸能番組、週 1 放送の娯楽番組を担当した。
②放送局における活動 b. NHK 国際放送局	2019 年 8 月 ～現在	韓国語アナウンスを担当。NHK ラジオニュースの韓国語翻訳およびアナウンスを担当するほか、「Direct Talk」、「Journeys to Japan」など、プログラムの韓国語アナウンスを担当した。例えば、「직격 인터뷰 - 마리아 레사, 필리핀 저널리스트 (Maria Ressa / Filipino Journalist)」などがある。
③放送局における活動 c. NHK エデュケーション	2024 年 1 月 ～2024 年 3 月	NHK ラジオ「ステップアップハングル講座」の出演者として、発音を担当した。

4 その他		
①日本と韓国におけるチューター及びメンター活動 a. 淑明女子大学留学生チューター	2008年2月 ～2008年2月	日本から韓国へ、半年間の交換留学生としてきた学生のサポートを行った。生活が始まった留学初期には必要な手続きなどを中心にサポートを行い、以降は韓国語の勉強、ツアーなど、様々な面でサポートを行った。
b. 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科留学生日本語メンター	2016年10月 ～2017年9月	タイから来た留学生に日本語指導を行った。大学周辺案内や街観光なども実施した。
②成績優秀奨学金（韓国 淑明女子大学）	2007年3月 ～2008年8月	
③ヒョンエ奨学金（韓国 ヒョンエ奨学会）	2008年9月 ～2009年2月	
④MIRAEASSET 海外交換留学奨学生3期（韓国 パク・ヒョンジュ財団）	2009年4月 ～2010年3月	
⑤JASSO 短期留学奨学生（文部科学省・横浜国立大学）	2009年4月 ～2010年3月	
⑥文部科学省 国費研究留学生 大使館推薦（文部科学省）	2014年4月 ～2021年3月	
⑦高度授業 TA カンファレンス Good Practice 賞（早稲田大学大学総合研究センター）	2019年2月	
⑧日経リサーチコミュニケーションアンバサダー（株式会社日経リサーチ）	2019年9月	
⑨第10回情報通信学会アーリーバード発表賞（公益財団法人情報通信学会）	2020年7月	＜発表タイトル＞ 「日韓におけるフェイクニュースとファクトチェックーメディアに対する評価と拡散要因を中心にー」

研 究 業 績 等 に 関 す る 事 項				
著書、学術論文等の名称	単著・共著の別	発行又は発表の年月	発行所、発表雑誌等又は発表学会等の名称	概要
（著書） 1 DX時代の信頼と公共性ー放送の価値と未来ー「第8章 人びとはフェイクニュースにどう反応するかー日・韓・タイの比較を通じて」	共著	2020年8月	勁草書房	本章では、日・韓・タイにおけるフェイクニュース影響要因について考察した。感情的要因、合理的要因、メディア利用状況と、フェイクニュース信頼および拡散要因との関連を分析した。同一のフェイクニュース、政治・外国人犯罪のカテゴリー別で国ごとに実在するフェイクニュースを調査に用いた。その結果、日・韓・タイで異なる様相を見せていることがわかった。それぞれの影響要因に関しては、今後さらなる調査分析が期待されることが示唆された。 （共著者：三友仁志, ジョン・ウィリアム・チェン, アティマー・カンプリアン, 徐映京）
2 デジタル変革時代の放送メディア「第7章 コロナ禍におけるメディア情報と人びとの自発的行動」	共著	2022年11月	勁草書房	本章では、新型コロナウイルス感染症に関して、テレビ放送において提供されたニュース情報をソフトニュースおよびハードニュースに分類したうえで、それらから感じ取る不安や脅威を通じて人びとがどのような危機管理反応を示すかを明らかにした。

3 "How People Respond to Fake News: A Comparison of Japan, South Korea, and Thailand", Hitoshi Mitomo & Mikio Kimura, "Broadcasting in Japan"	共著	2022 年	Springer	新型コロナウイルスのパンデミックにおいて、人びとの行動に影響を及ぼす要因を解明することを目的として分析を行った。分析のための調査では、メディア情報利用状況と新型コロナウイルスに関連する質問を中心に回答を得た。調査データに基づき、共分散構造分析を実施した。分析の結果、既存研究で検討された恐怖感情、脅威、効力感の要因は、新型コロナウイルスにおける人びとの行動を説明する上でも有効な要因であることが示唆された。 (共著者：三友仁志, ジョン・ウィリアム・チェン, 徐映京, アティマー・カンプリアン) This chapter investigates and compares why people in Japan, South Korea, and Thailand believe and share fake news. Using data collected from survey experiments fielded in the three countries (n=5,217), we find that Japanese respondents appear to be less inclined to believe and share fake news than their South Korean and Thai counterparts. We also find that how people respond to fake news depends on its context. Specifically, in line with prior studies, fake news that causes people to feel anger or anxiety is found to be more effective in causing them to believe it. Moreover, our results also show that the more viral a fake news story is, the more likely people will believe and share it. Lastly, we find that media literacy has a positive but mild effect on reducing people's inclination to share and believe fake news. (共著者：Hitoshi Mitomo, John William Cheng, Artima Kamplean, Youngkyoung Seo)
(学術論文) 1 消費意思決定におけるメディア情報の影響に関する研究—マスメディア広告による先有傾向の強化を中心に—	単著	2018 年 3 月	早稲田大学大学院 アジア太平洋 研究科 修士論文	本研究では、イメージ先行で現代消費者のニーズから外れているとも言われるマスメディア広告の影響を実証することを目標とした。消費者をとりまく上述のような情報環境を念頭に置きながら、マスメディア広告情報が消費者の意思決定に重要な手がかりとなる現象を実証し、その背景を明らかにした。分析の結果、① マスメディア広告は、マスメディア効果は限定的であると主張した Klapper (1960) による「補強効果」のどおり、消費意思決定において先有傾向を強化する働きをすることがデータから明らかにすることができた。② マスメディア広告による態度への影響は、SNS 利用度による差は見られないことが分かった。③ マスメディア広告による先有傾向の強化と流行を意識することに因果関係は認められなかった。④ マスメディア広告による先有傾向の強化が起きた群は、広告接触回数が有意に高く、Zajonc (1968) による「単純接触効果」の影響の可能性が示唆された。

2 “Lesser evil? Public opinion on regulating fake news in Japan, South Korea, and Thailand - A three-country comparison”	共著	2021 年 10 月	Telecommunications Policy, Volume 45, Issue 9, pp.102185	We examine public opinion on regulating fake news in Japan, S. Korea, and Thailand. We use original survey data with multi-group SEM analysis. Perceived harm of fake news increases support for regulation in all 3 countries. Use of fact-check sites reduces support for regulation in Japan & Korea. Lesser evil principle applies only in Japan & S. Korea, but not in Thailand. (共著者: John W. Cheng, Hitoshi Mitomo, Artima Kamplean, Youngkyoung Seo)
3 「韓国語オンライン授業の事例—TA と LA の学修支援を含めて—」	共著	2023 年 11 月	『韓国語教育研究』, 日本韓国語教育学会, 第 13 号, pp. 100-117	本研究では、コロナ禍におけるオンライン韓国語授業を紹介し、TA と LA 制度の教育支援内容と学生の反応を確認した。アンケート調査の結果、対面授業とオンライン授業を合わせた授業を好む傾向があることが分かった。本研究で韓国語オンライン授業が今後教育現場における教育方法論模索において役に立つことを期待する。 (共著者: 印省熙, 沈希津, 徐映京)
(その他) 1 “Majority Syncing Bias to Fads in Digital Society: A Case of South Korea” (学会口頭発表)	単独発表	2018 年 12 月 7 日	The 3rd THAMMASAT ANNUAL ACADEMICS AND POSTGRADUATE CONFERENCE ON ASIA PACIFIC STUDIES (Hua Hin (Thailand))	The research question of this paper is a case analysis of Bandwagon Effect in digital society, especially of the South Korea. The importance of new telecommunication technology and issues related to fads on consumption and information behavior have been receiving great attention in academic scene. In this research, we focus on Korean consumer behavior and Majority Syncing Bias and Conformity in purchasing and information sharing. In addition, learning from the Bandwagon Effect theory (Leibenstein, 1950), we aim to analyze in psychological aspect from why strong sympathetic phenomena occurred in Korean culture in this research.
2 「授業における TA の役割と活動について」 (学会口頭発表)	共同発表	2019 年 9 月 5 日	第 6 回朝鮮語教育学会・朝鮮語研究会合同大会 (東京大学)	早稲田大学では 2017 年に授業の高度化・教育効果向上のために高度授業 TA (Advanced Teaching Assistant) 制度が導入された。本制度は、アメリカのワシントン大学の TA 制度にならい新設されたもので、ワシントン大学では、TA は、単純な教員の補助的な役割ではなく、小グループの学生を対象に実際に授業を担当し、主体的に教育にかかわっており、大学の TA 育成のための教育も充実している。本発表では、ワシントン大学の TA 制度について紹介し、日本の韓国語授業における高度授業 TA の活動の試みを、学生のアンケート調査内容とともに報告し、授業における TA の役割と活動、今後の課題について考察した。 (共同発表者: 印省熙, Wei Zuo, 徐映京, 沈希津)

3 “An Analysis of the Acceptance of Fake News about Disaster” (学会口頭発表)	単独 発表	2019 年 10 月 29 日	The 15th Asia-Pacific Regional Conference (ITS Bangkok 2019) (Bangkok (Thailand))	In this paper, it will be explored that fake news acceptance in Japan, especially about the disaster. In the analysis, the function of anxiety and the importance of news will be focused on. The research by internet survey was conducted in Japan in March 2019. In this survey, we asked 4 fake news and its perception, personal anxiety. Focus on that fake news does not directly affect people, this study analyzes the influence of personal characteristics, especially personal anxiety, on information acceptance.
4 「日韓におけるフェイクニュースとファクトチェックーメディアに対する評価と拡散要因を中心にー」 (学会口頭発表)	単独 発表	2020 年 7 月 4 日	2020 年度春季 (第 42 回) 情 報通信学会大 会 (オンライ ン)	本研究の目的は、うわさ研究で研究されてきた利用者の接触促進要因を、日本と韓国で実際に拡散したフェイクニュースを対象に検討することである。また、従来型メディアで見られたうわさやデマのような疑似情報の接触における促進要因を含め、フェイクニュースにおけるファクトチェックの意義を検討する。研究方法として、日本と韓国におけるフェイクニュースに対してそれぞれの国の利用者を対象にアンケート調査を行った(日本と韓国それぞれ n=2060)。集計及び分析の結果、日本と韓国のメディア利用者のファクトチェックは異なる様相を見せていることが分かった。また、うわさ研究で取り上げられた接触を促進する要因(心理的要因・重要性の認識・曖昧さ)に関しても一定の知見を得ることができた。以上により、情報の真偽を確認するファクトチェックがフェイクニュースにおいて重要な鍵となることが示唆された。
5 「フェイクニュース共有と訂正に影響する要因の検討」 (学会口頭発表)	単独 発表	2021 年 6 月 26 日	2021 年度春季 (第 44 回) 情 報通信学会大 会 (オンライ ン)	本研究の目的は、既存のうわさ研究で研究されてきた影響要因を、フェイクニュースを対象とし、共有意思と訂正意思それぞれで検討した上で、影響要因の間の交互作用を分析することである。日本と韓国で共通して拡散したフェイクニュース及び各国独自のフェイクニュースを対象にして調査を実施し、実際に拡散したフェイクニュースに対する回答(もっともらしさ、不安、驚き、曖昧さ、重要性、関連知識、ファクトチェック知識、共有と訂正意思)を得た。また、要因間の交互作用分析を通じ、共有及び訂正意思に与える直接的効果と間接的効果を分析した。その結果、影響要因に対する一定の結果を得ることができた。また、日本と韓国において異なる様相が確認できた。フェイクニュースの共有と訂正意思に影響を与える要因を分析するためには、直接的効果と間接的効果を考慮した総合的な接近が必要であろう。なお、各国におけるメディア環境などによる様相の相違に関しては、今後更なる検討が必要である。
6 「韓国語オンライン授業の実例ーTA と LA の学修支援を含めてー」 (学会口頭発表)	共同 発表	2021 年 11 月 7 日	第 12 回日本韓 国語教育学会 (オンライン)	本発表では、オンライン 2 年目の韓国語オンライン授業の実践例を授業の中と外での TA と LA の学修支援を含めて報告し、学生のアンケート結果を通して、これまでのオンライン授業の効果について検証した。な

7 "E-health literacy and the voluntary adoption of the new normal in COVID-19: the case of Japan" (学会口頭発表)	共同 発表	2022 年 6 月 21 日	International Telecommunica- tion Society 31st European Regional Conference (Online)	お学習者の作文を通して見えたオンライン 授業の学生の受け止め方の一端を紹介し、 今後の教育環境をとりまく変化について提 言を行った。 (共同発表者：印省熙，沈希津，徐映京) This study quantitatively examines the effect of e-health literacy on the voluntary adoption of new normal practices in COVID-19 using questionnaire survey data collected in Japan. The aim is to identify whether e-health literacy-the ability to find, understand, and appraise electronic health information-can encourage cooperative behavior in the fight against the pandemic. (共同発表者：John W. Cheng, Hitoshi Mitomo, Artima Kamplean, Youngkyoung Seo)
8 「コロナ禍におけるメディア情 報が行動変容に与える影響—拡 張並列プロセスモデルに依拠し て—」 (学会口頭発表)	共同 発表	2022 年 6 月 25 日	2022 年度春季 (第 46 回) 情 報通信学会大 会 (オンライ ン)	本研究の目的は、新型コロナウイルスのパ ンデミックにおいて、人びとの行動に影響 を及ぼす要因を解明することである。分析 のための調査では、メディア情報利用状況 と新型コロナウイルスに関連する質問を中 心に回答を得た。調査データに基づき、共 分散構造分析を実施した。分析の結果、既 存研究で検討された恐怖感情、脅威、効力 感の要因は、新型コロナウイルスにおける 人びとの行動を説明する上でも有効な要因 であることが示唆された。 (共同発表者：徐映京，三友仁志，ジョ ン・ウィリアム・チェン，アティマー・カ ンプリアン)
9 "Media Information and People's Self-motivated Behaviour during the COVID-19 Pandemic", "International Telecommunication Society 32nd European Regional Conference" (学会口頭発表)	共同 発表	2023 年 6 月	International Telecommunica- tion Society 32nd European Regional Conference	This paper quantitatively examines the impact of media information on people's self-motivated behaviour during the COVID-19 pandemic. Using a framework based Extended Parallel Process Model and data collected from Japan in 2021 (n=2660), it is found that fear appeals of COVID-19 from television news increase people's perceived threat of COVID-19 infection and perceived efficacy of COVID-19 prevention measures. These perceptions mediate the effects of the fear appeals on people's intention to follow voluntarily COVID-19 prevention measures requested by the Japanese government. The results also show that while hard news and soft news programmes have similar effects, hard news appears to have stronger effects on the fear appeals than that of soft news. (共同発表者：Hitoshi Mitomo, John W. Cheng, Artima Kamplean, Youngkyoung Seo)
10 "Information behavior during the coronavirus pandemic -Focusing on media literacy and the role of mass media	単独 発表	2023 年 11 月	The 16th Asia-Pacific Regional Conference	In this presentation, it will be explored information behavior during the coronavirus pandemic. In the analysis, media literacy and the role of mass media

information-” (学会口頭発表)			(ITS Bangkok 2023)	information will be focused on. The research by internet survey was conducted in Japan in October 2021. The main issues of this paper are as follows. (1) What part did the media information play in the coronavirus pandemic, especially mass media information? (2) For the development of media literacy, what is expected of the future of mass media? In this research, it is aimed to understand information behavior during the pandemic crisis.
(注) 「研究業績等に関する事項」には、書類の作成時において未発表のものを記入しないこと。				